

施策名：景気・雇用対策と人材育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
科学技術振興事業	工業振興課	2 / 20
ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	労政福祉課	3 / 20
民間企業協働型子育て支援事業	労政福祉課	4 / 20
労働福祉金融対策事業	労政福祉課	5 / 20
産業人材確保等支援事業	雇用・人材育成課	6 / 20
障がい者職業能力開発事業	雇用・人材育成課	7 / 20
障がい者雇用総合推進事業	雇用・人材育成課	8 / 20
ジョブカフェおおいた推進事業	雇用・人材育成課	9 / 20
中高年離職者再就職支援事業	雇用・人材育成課	10 / 20
女性の再就職チャレンジ支援事業	雇用・人材育成課	11 / 20
緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	雇用・人材育成課	12 / 20
緊急雇用女性就業支援事業	雇用・人材育成課	13 / 20
ものづくり人材育成支援強化事業	雇用・人材育成課	14 / 20
障がい者雇用促進強化対策費	雇用・人材育成課	15 / 20
離職者等能力開発促進事業	雇用・人材育成課	16 / 20
職業訓練受講支援事業	雇用・人材育成課	17 / 20
高年齢者雇用就業対策事業	雇用・人材育成課	18 / 20
技能検定及び技能向上対策費	雇用・人材育成課	19 / 20
ものづくり育成推進事業	雇用・人材育成課	20 / 20

事業名	科学技術振興事業 (※旧科学技術人材育成支援事業)	事業期間	平成 21 年度～平成	年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
					担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、保護者、科学体験指導者	現状・課題	子ども達の理科離れが指摘されているほか、科学体験活動を行うことのできる指導人材が不足している。また、高齢化に伴い、若年層の技術者人材が不足している。
	意図	科学への興味・関心の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
サイエンスファクトリー 副読本 科学体験指導者研修会 少年少女発明クラブ関連イベント	産業科学技術センターにてイベント開催(計1回 486名) 小学校5年生に、県内ものづくり産業を解説した副読本を配布(配布人数：約11,998名) 県内の科学体験指導者に対する研修を実施(計1回 20名) 発明クラブ関係者を集めたイベント開催(計1回 187名) 発明クラブがない県内地域でイベント開催(計3回 81名) 委託先：(一社)大分県発明協会	直接実施	県	総コスト	5,868	10,512	8,995	7,569
		直接実施		事業費	3,868	4,512	4,995	5,069
		直接実施		うち一般財源	3,868	4,512	3,619	3,369
		全部委託		うち繰越額				
				人件費	2,000	6,000	4,000	2,500
	職員数(人)	0.20	0.60	0.40	0.25			

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	研修会の開催により、県内関係機関の情報共有や指導者の人材育成を図った。また、県内各地での科学体験イベントについて、産業科学技術センターでの実施、少年少女発明クラブ関係者を一堂に集めた交流大会実施、発明クラブがない地域での実施等、子ども達が科学やものづくりに親しむ機会を増やした。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			研修会(回)		1	1			
			イベント開催数(回)		6	5			
			副読本配布人数(人)		12,378	11,998			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	イベント参加者数(人)	目標値	670	680	700	600		達成	26年度の目標値の減は事業見直しにより、研修事業が増加した代わりにイベント事業が減少したため。
		実績値	883	899	774				
		達成率	131.8%	132.2%	110.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	企業や大学との連携や県内全域において科学体験活動を行っている団体は、県内には存在していないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・発明クラブと連携したイベントを実施 ・発明クラブを取りまとめる(一社)大分県発明協会への事業委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			7	12	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	子どもたちの理科離れ抑制に加え、若年層の技術者を育成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 科学体験指導者研修会の実施回数増加による指導者育成の拡充 若年層技術者育成の推進を目的とした、参加体験型の長期ものづくり研修の実施 		

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内企業	現状・課題	共働き家庭や介護による離職者も増えている中、多様な働き方のニーズを持つ人材を積極的に活用するため、仕事と生活の両立環境を整備し、働き方を見直すワークライフバランスの推進が求められている。
	意図	男女がともに働きやすい職場環境を整備する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
トップセミナーの開催 県民セミナーの開催 アドバイザー派遣事業 推進会議の開催 事例集作成 認定企業創出モデル事業	中小企業の経営者等の意識改革のためセミナーを開催 従業員の自己管理能力開発等を支援するセミナーの開催 社員向けセミナーや雇用環境整備への指導・助言 (17社) 商工団体等8者による企画情報交換 モデル企業の業務改善事例等掲載した事例集作成 認定企業を創出するためモデルとして10社を指定し、企業や男性育休取得者への奨励金の支給やアドバイザーの派遣		直接実施	県	総コスト			13,279	15,341
					事業費			3,279	5,341
					うち一般財源			3,279	5,341
					うち繰越額				
					人件費			10,000	10,000
					職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した10社全ての企業において男性が育休を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、人材活用・組織活性化につながる経営戦略としてワーク・ライフ・バランスを推進する必要性の認識が進んだ。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
								アドバイザー派遣延べ指導数(社)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
											32			
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考				
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(社・累計)		目標値			13	16	20		達成				
			実績値			14								
			達成率			107.7%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	法により地方公共団体は、次世代育成支援対策を推進するよう定められており、これを県内企業に対して総合的かつ効果的に働きかけるためには県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況				効率性指標		左の計算式	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ワーク・ライフ・バランスセミナーを県民生活・男女共同参画課及び大分市と共同開催				23年度	25年度	総コスト	
							3,320	/	
							千円/社	成果指標の単年度実績値(H25:4社)	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	引き続きワーク・ライフバランスの推進により男女がともに働きやすい職場環境を整備するため
改善計画等	・26年度は、モデル企業指定社数を10社から20社に拡大し、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進		

事業名	民間企業協働型子育て支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の中小企業	現状・課題	子育て世代が仕事と子育てを両立できる環境整備が求められるため、企業における取り組みをさらに進めなければならない。
	意図	仕事と子育てを両立できる環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
おおいた子育て応援団 (しごと子育てサポート企業) の拡大	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」制度 の普及拡大(企業訪問実績延べ333件) 委託先：大分県中小企業団体中央会	一部委託	県	総コスト	5,167	5,167	4,936	4,936
				事業費	2,167	2,167	1,936	1,936
				うち一般財源	2,167	2,167	1,936	1,936
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として93社を認証し、企業の自主的な取組の促進を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			企業訪問延べ実績(社)	362	333			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	おおいた子育て応援団 (しごと子育てサポート企業) 認証企業数(社)	目標値		100	100	90	90		達成
実績値			108	102	93				
達成率			108.0%	102.0%	103.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	国においては、一般事業主行動計画の届出義務のある常時雇用する労働者の数が101人以上の事業所の指導や監督を行っているが、県内の中小企業の自主的な取組を支援するためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業開始時より、次世代法に基づく業務が適正に執行できるとして指定された団体に委託	48 千円/社	53 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般事業主行動計画の策定が努力義務である100人以下の企業の取り組みが進んでいないため
改善計画等	・23年度から一般事業主行動計画策定の義務付け対象が従業員数101人以上の事業所となったが、100人以上の企業数が県全体の企業に占める割合は1%に満たないため、義務化となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努めるとともに、「おおいた子育て応援団」認証登録への積極的な勧誘を実施		

事業名	労働福祉金融対策事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業労働者等	現状・課題	生活が困窮している中小企業労働者への応急的資金や、育児・介護休業中の労働者及び求職中の労働者への生活資金の貸付を行う必要がある。
	意図	不測の事態等による生活困窮者を救済する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
教育・冠婚葬祭等資金貸付	教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療・その他生活で必要とする資金の貸付	貸付	九州労働金庫	総コスト	3,000	3,100	2,300	3,731
育児・介護休業者生活資金貸付	育児休業・介護休業期間中に必要とする生活資金の貸付			事業費	2,500	2,600	1,800	3,231
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	窓口である九州労働金庫への相談・問い合わせは多かったものの、信用保証を得られない、勤続年数が1年未満等の理由により、貸付には至らなかったが、労働者の公的なセーフティーネットとしての制度の意義は大きい。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							融資件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			目標値							指標が設定できないのは、この制度は不測の事態等による生活困窮者を救済するものであり成果指標の設定は適切ではないため。		
			実績値									
			達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関よりも低利で貸付を行うことができる制度であり、県内労働者等のためのセーフティーネットとして広域的に県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請、受付などの業務を預託先である九州労働金庫で実施	23年度	25年度	総コスト
			3,000		／
			千円/件		融資件数(H23:1件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	セーフティーネットとしての役割を維持する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやパンフレットの配布、ラジオなどの広報媒体を通じ積極的に制度について労働者へ周知 労働金庫の支店長会議にて制度の活用について依頼 		

事業名	産業人材確保等支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	人材確保・定着を希望する県内企業及び求職者	現状・課題	国内外での競争が激化する中で、本県産業の持続的発展のために必要な優秀な人材の確保・定着促進が重要となっている。
	意図	県内中小企業の人材確保及び定着を支援する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
おおいた産業人財センターの運営	高校生向け合同企業説明会	企業向けセミナー、コンサルティング（登録企業147社） UJIターン希望者への職業紹介（登録求職者174人） 委託先：（株）日本マンパワー 高校3年生を一堂に集めた合同企業説明会を開催 （企業51社、高校生等2,187人参加）委託先：（有）プロデュース・ツェンティワン他1	全部委託	県	総コスト			76,070	92,855
			事業費				56,070	72,855	
			うち一般財源				52,763	46,779	
			うち繰越額						
大学生向け合同企業説明会（東京、大阪、福岡）		県外在住の学生を対象にした合同企業説明会を開催 （企業68社、学生等413人参加）委託先：（株）プランニング大分他3	一部委託				20,000	20,000	
			一部委託		職員数（人）			2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	採用力向上や職場定着に関する支援を通じて県内企業の人材確保の促進を図り、登録企業147社のうち49社で就職に至った。また、UJIターン希望者25人の県内就職があった。新規学卒者には、合同企業説明会等の就職支援を行うことにより、県内企業に対する理解が深まり、県内就職が促進された。						指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
							活動指標		24年度	25年度	目標値	目標年度
							利用登録企業数（社）		147	360	27	
							UJIターン求職者登録数（人）		174	480	27	
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（27年度）	評価	備考			
おおいた産業人財センターの支援により人材確保に至った企業数（社）	目標値				40	48	56	達成				
	実績値				49							
	達成率				122.5%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の産業経済の持続的発展には、即戦力人材・若者の県内への就職が必要である。県内中小企業の採用力向上や県内就職促進のため、企業・求職者双方の視点から総合的に支援を行うには、県で実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・効率的な職業紹介のノウハウを取り入れるため民間職業紹介事業者へ運営を委託	23年度	おおいた産業人財センターの総コスト（49,480千円）／ 成果指標の実績値
			25年度	
				1,010 千円/社

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内中小企業の人材確保をさらに促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月から提供されるハローワーク求人情報の活用 支援対象をUJIターン就職希望者に加え若者（40歳未満）を対象を拡大して実施 効率的なマッチングを行うため、おおいた産業人財センターとジョブカフェおおいた本センターの運営を合わせて委託 		

事業名	障がい者職業能力開発事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障がい者の一般就労を促進することを目的として企業の現場を活用した職業訓練等を実施しているが、障がい者や企業の職業能力向上ニーズには随時変化が起きているため、より充実した訓練の実施が求められている。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
委託訓練	パソコン訓練(1コース)委託先：NPO法人UPプロジェクト 座学と事業所現場を活用した基礎的な実習を組合わせた訓練を実施(1コース) 委託先：社会福祉法人太陽の家 特別支援学校の卒業予定者を対象に早期訓練を実施 委託先：企業 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を実施 委託先：企業	全部委託	県	総コスト	24,934	26,815	25,943	43,277
				事業費	22,934	24,815	23,943	41,277
				うち一般財源	5,947	5,773	6,325	4,650
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	訓練の実施により、障がい者の就職への意識の向上が図られ、35人の就職に結びついた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									24年度	25年度	目標値	目標年度
							委託訓練コース数(コース)		9	7		
委託訓練修了者数(人)		67	45									
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	訓練修了者就職率(%)	目標値	55.0	55.0	60.0	60.0		達成	(就職者)35人 / (訓練修了者)45人			
		実績値	62.1	59.7	77.8							
		達成率	112.9%	108.5%	121.3%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託要領(国)	本事業は、実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を社会福祉法人やNPO法人、民間教育訓練機関等に委託 ・コーディネーター等を配置して企業とのマッチングを進めるとともに、企業の協力を得て事業所での実践的訓練を実施	23年度	25年度	総コスト / 訓練修了者(H23:60人)
			416 千円/人	577 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	今後も求人・求職ニーズに対応した職業能力開発が必要であるため
改善計画等	・就労訓練科定員を10名増		

事業名	障がい者雇用総合推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	民間企業等及び障がい者	現状・課題	本県の平成25年における障がい者雇用率は2.15%で全国5位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、県内ハローワークにおいては新規求職者が増加傾向にある。
	意図	障がい者雇用の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業内ジョブコーチ設置促進 緊急雇用障がい者就業支援事業	企業等に短期の職場実習受け入れを委託 委託先：企業 ジョブコーチの養成にかかる経費に対し助成 各障害者就業・生活支援センターに就業支援員を派遣するとともに大分及び別府にある障害者就業支援センターに精神保健福祉士を派遣（兼任） 委託先：企業	全部委託 直接実施 全部委託	県	総コスト	62,021	31,524	32,204	36,330
				事業費	57,021	26,524	27,204	31,330
				うち一般財源	7,563	7,899	8,516	6,809
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
障害者就業・生活支援センターの機能強化等により、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。	障がい者雇入れ体験の実施件数（件）		126	169	100	28		
	ジョブコーチ養成への助成（件）			3	5	28		
	緊急雇用障がい者就業支援事業派遣数（件）		7	7	8	27		

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（28年度）	評価	備考
	障害者就業・生活支援センター利用者の就職件数（人）	目標値		180	180	210	230		達成
実績値			171	199	215				
達成率			95.0%	110.6%	102.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに業務を委託	363 千円/人	150 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	事業内容を見直したため
改善計画等	・3つの障がいの中でも、雇用率が低い精神障がい者雇用を促進するため、緊急雇用の事業を活用し、精神保健福祉士を1名増員		

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	概ね35歳未満の若年者及び県内企業	現状・課題	景気は緩やかに回復傾向にあるものの、若年者の失業率は他の年齢層に比べ高水準で推移しており、雇用環境は依然として厳しい状況にある。また、ここ数年低減傾向にあった新規学卒者の早期離職率も全国的に悪化している。
	意図	若年者の就業及び企業の人材確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営	サテライトのコーディネーター等の配置 就職支援セミナー等の実施(参加者数:7,623人) 企業見学会等の実施(企業数:291社)	全部委託	県	総コスト	58,907	57,723	40,649	41,802
				事業費	38,907	37,723	20,649	21,802
				うち一般財源	36,336	35,147	18,164	21,802
				うち繰越額				
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	14,025人が各種就職支援サービスを利用し、新たに952人の就職に結びついた。また、会社説明会や職業人講話等、採用意欲の高い地場中小企業と若者が交流する場を提供し、若年者の就業が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			各種サービス利用者数(人)	28,000	14,025	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ジョブカフェを通じた就職者数(人)	目標値	1,870	1,870	1,225	940		著しく不十分	ハローワークの併設が解消されたため、ハローワークの相談窓口での実績が計上されなくなったため。
		実績値	2,220	2,432	952				
		達成率	118.7%	130.1%	77.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・サテライトの運営を外部委託 ・県が本センター及び各サテライトを統括し関係機関との連携強化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			27 千円/人	43 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	運営内容等の見直しによりサービスの充実を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度からジョブカフェ本センターにおいて無料職業紹介を開始 ジョブカフェ本センターの開所日や開所時間を見直すことにより利便性の向上 		

事業名	中高年離職者再就職支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に居住する概ね40歳以上の離職者	現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに、従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくしている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県中高年齢者就業支援センター(国との一体的実施)	職業相談・紹介(国)とキャリア・コンサルタント(県)を一体的に実施 (キャリア・コンサルティング利用者数：388人) (新規職業相談利用者数：1,460人)	直接実施	県	総コスト	5,645	4,447	4,430	4,439
				事業費	2,645	2,447	2,430	2,439
				うち一般財源	2,645	2,439	2,420	2,439
				うち繰越額				
				人件費	3,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.30	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	中高年離職者のための常設の専門支援機関を開設し国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティングの一体的な実施により、1,460人の新規職業相談者のうち、553人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			キャリア・コンサルティング利用者数(人)	558	388			
			新規職業相談利用者数(人)	1,572	1,460			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		(~23)セミナー受講者就職率(%)	目標値	60.0	32.0	34.0	39.0		達成
	(24~)大分県中高年齢者就業支援センター利用者就職率(%)	実績値	43.4	34.5	37.9				
		達成率	72.3%	107.8%	111.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、中高年離職者等の雇用促進に関する必要な施策を講じるように努めることとされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			24年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国と一体的に事業を実施	8 千円/人	8 千円/人	総コスト / 就職者数(H24:543人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	中高年齢者の雇用環境が依然として厳しいため
改善計画等			

事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	出産等により離職した女性	現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身につけるための職業訓練の実施や訓練の受講を容易にするための対策が求められている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
委託訓練	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施(訓練コース数：7コース、受講者数：18人) 委託先：民間教育訓練機関	全部委託	県	総コスト	22,403	21,057	20,214	26,618
				事業費	17,403	16,057	15,214	21,618
職業訓練保育支援	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその終了後1か月(就職活動期間)の保育料の一部を助成(88人) 委託職業訓練に託児サービスを付加(21人) 委託先：民間教育訓練機関	一部委託	県	うち一般財源	5,567	5,801	3,829	6,590
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	職業訓練受講者1956人のうち、保育期の子どもを持つ人109人(うち年度内訓練修了者92人)が保育支援制度を利用し、78人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			委託訓練コース数(コース)		5	7			
			委託訓練修了者数(人)		11	18			
保育支援制度利用者数(人)		130	109						
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	保育支援制度利用者就職率(%)	目標値	55.0	55.0	65.0	70.0		達成	(就職者)78人/(保育支援制度利用者のうち年度内に訓練を修了した者)92人
		実績値	72.0	82.6	84.8				
		達成率	130.9%	150.2%	130.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	委託訓練は、国の実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知 ・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	23年度	25年度	総コスト / 保育支援制度利用者数(H23:121人)
			185	185	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保育支援制度利用者数が年々増加しており、引き続きニーズに応える必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練期間の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定 訓練修了後の1か月間も求職期間として奨励金を支給していたが、委託訓練の就職サポート体制が整ってきたため、支給期間を訓練期間中に変更 		

事業名	緊急雇用新規学卒・若年者就業支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新規学卒者・若年者	現状・課題	県内の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で若年者は、早期離職率や失業率が高い傾向にある。
	意図	失業者と中小企業の雇用マッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
トライアル就業の実施 (対象：高校や大学等を卒業して5年以内の未就職者) チャレンジ就業の実施 (対象：40歳未満の未就職者)	社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、トライアル就業の機会を提供(48人) 委託先：朝日キャリアバンク(株)他2社 社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、チャレンジ就業の機会を提供(115人) 委託先：(株)スープレ大分支店他3社	全部委託	県	総コスト	287,892	187,185	181,220	
				事業費	285,892	185,185	179,220	
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度		
新規雇用者48人がトライアル就業に従事し、うち25人が就業体験先での継続雇用に繋がった。また、13人が他の企業での就職に繋がった。 新規雇用者115人がチャレンジ就業に従事し、うち47人が就業体験先での継続雇用に繋がった。また、40人が他の企業での就職に繋がった。	就業体験受入協力企業数(社)	172	286	140	25		
		就業体験求人数(人)	501	360	160	25	
		就業体験者人数(人)	195	163	160	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	就業体験者数(人)	目標値		180	200	160		160	達成	
		実績値		206	195	163		163		
		達成率		114.4%	97.5%	101.9%		101.9%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が主体となっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	同様の事業を国が実施するため
改善計画等	・就業体験期間中のフォローアップの充実により、就業体験先での継続雇用の促進		

事業名	緊急雇用女性就業支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	結婚や出産育児のために離職した女性	現状・課題	県内の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で結婚や出産育児のために離職した女性が多い。
	意図	失業者と中小企業の雇用マッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
就業体験の実施	職場復帰に必要な基礎知識等の事前研修を行った後、企業での就業体験の機会を提供 委託先：マンパワーグループ(株) (株)アソウ・ヒューマニーセンター	全部委託	県	総コスト	68,164	25,809	46,652	
				事業費	66,164	24,809	44,652	
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	1,000	2,000	
職員数(人)	0.20	0.10	0.20					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	新規雇用者65人が就業体験を行い、うち21人が就業体験先での継続雇用に繋がった。また、27人が他の企業での就職に繋がった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
成果指標	就業体験者数(人)	最終達成(25年度)	評価	備考	就業体験受入協力企業数(社)	1	152	20	25
					就業体験求人数(人)	50	194	60	25
					就業体験者人数(人)	50	65	60	25

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が主体となっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・人材サービス事業者に委託して実施	863 千円/人	718 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	他の事業により同内容のものを実施するため
改善計画等	・仕事と家庭を両立して働き続けることができる環境の職場を多く開拓するため、委託先を人材サービス事業者に変更して実施		

事業名	ものづくり人材育成支援強化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小ものづくり企業	現状・課題	厳しい経営環境の中、多くの中小企業の現場では、指導者不足や若者が定着しないなど、技能伝承の停滞や競争力の低下が懸念されている。
	意図	技術力向上と競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
専門家による企業への訪問指導 支援企業会 技術力向上セミナーの開催	専門家（QCサークル指導士）による訪問指導でQCサークル活動（作業現場単位での品質管理活動）に取り組む企業を支援（20社） QCサークルの導入を検討している企業との情報交換 品質管理入門（Ⅰ・Ⅱ）セミナー 定員20名×2コース×2クール	直接実施	県	総コスト	8,218	7,892	7,615	
				事業費	3,218	2,892	2,615	
				うち一般財源	3,218	2,892	2,615	
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	QCサークル活動を導入する企業が増加し、組織化（大分県QCサークル活動支援企業会）を図ることに加え、技術力向上セミナー等によるスキルアップのための取組を推進したことにより、企業現場の技術力向上と競争力強化が図られた。 ※不良品の減少やリードタイムの短縮による生産性の向上等	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			技術力向上セミナー受講者数（名）		24年度	25年度	目標値	目標年度	
			技術力向上セミナー受講者数（名）		149	101	100	25	
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（25年度）	評価	備考
	専門家（QCサークル指導士）による新たな訪問記業数（社）	目標値	20	20	20		20	達成	
		実績値	15	25	27				
		達成率	75.0%	125.0%	135.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	県内ものづくり企業の技術力の向上、企業間の交流促進による地域としての競争力の強化で、さらなる産業集積につなげるためには、県としての対応が必要となる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・大分県QCサークル活動支援企業会を設立し実施	548 千円/社	282 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了（25年度末）	方向性の判断理由	企業現場の技術力向上と競争力強化が図られるなど、一定の成果が得られたため
改善計画等			

事業名	障がい者雇用促進強化対策費	事業期間	昭和 4 9 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	本県の25年における障がい者雇用率は2.15%で全国5位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また障がい者の雇用の促進等に関する法律の一部改正により障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大している。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
手話相談員の配置 障がい者就職面接会の実施 雇用促進フェスタの実施	大分公共職業安定所に手話相談員を配置 障がい者就職面接会の実施(参加者数：301人) 雇用促進フェスタの実施(参加者数：120人)	直接実施	県	総コスト	3,845	3,790	3,916	4,123
				事業費	2,845	2,790	2,916	3,123
				うち一般財源	2,279	2,276	2,326	3,123
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	国と連携し、大分公共職業安定所への手話相談員の配置や障がい者就職面接会を実施することにより、障がい者雇用が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			障がい者就職面接会の実施(回)		1	1			
雇用促進フェスタの実施(回)		1	1						
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	障がい者雇用率(%)	目標値	1.80	1.80	2.00	2.00		達成	
		実績値	2.00	2.10	2.15				
		達成率	111.1%	116.7%	107.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・障がい者就職面接会、雇用促進フェスタを国と共催	23年度	25年度	総コスト / 就職面接会参加者数(H23:309人)
			12 千円/人	14 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がい者雇用対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	離職者等能力開発促進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職者等	現状・課題	本県の26年3月の有効求人倍率は0.88倍と次第に改善傾向にあるものの、離職者の中にはこれまでの就職キャリアだけでは再就職のための企業からの求人ニーズに対応出来ない人がいる。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
委託訓練	介護福祉士や保育士の資格取得、介護やパソコン等に関する職業訓練の実施 委託先：民間教育訓練機関 訓練コース数：76コース 受講者数：1,441人 (平成25年度内に開始した訓練)	全部委託	県	総コスト	409,358	437,164	427,563	467,832
				事業費	394,358	412,164	402,563	442,832
				うち一般財源	51			124
				うち繰越額				
				人件費	15,000	25,000	25,000	25,000
職員数(人)	1.50	2.50	2.50	2.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	訓練の実施により離職者等の職業能力開発が促進され、就職支援を行った結果、平成25年度内に終了した訓練(前年度からの繰越し含む)については、訓練修了者1,313人のうち、1,089人が就職できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			委託訓練コース数(コース)		81	76			
委託訓練修了者数(人)		1,357	1,313						
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訓練修了者就職率(%)	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0		達成	
		実績値	76.1	79.5	82.9				
		達成率	117.1%	122.3%	127.5%	0.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	本事業は、実施要領上、公共職業能力開発施設を設置する県が実施主体になっており、その職業能力開発の実績を活かし、広く県内の雇用ニーズに応じた訓練及び支援が必要なことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	23年度	25年度	総コスト / 訓練修了者数(H23:1,033人)
			396	356	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き求職者のスキルアップを図り、再就職を促進するため
改善計画等	・企業ニーズを踏まえた訓練見直しを毎年行い検証のうえ実施		

事業名	職業訓練受講支援事業	事業期間	昭和 40 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者等の就職困難者	現状・課題	障がい者等の就職困難者の就職を促進するには、自動車免許など就職に必要な職業能力の習得を支援する必要があるが、その間是不就業状態となり、経済的に不安定となる。
	意図	就職を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
訓練手当の支給	就職困難者に訓練手当を支給(8人(うち1名は下記自動車委託訓練)) 自動車免許取得訓練の実施を委託(1人) 委託先：山口産業(株)亀の井自動車学校	直接実施	県	総コスト	11,742	10,060	9,675	18,708
委託訓練		事業費		9,742	8,060	7,675	16,708	
		うち一般財源		4,871	4,029	3,838	8,355	
		うち繰越額						
		人件費		2,000	2,000	2,000	2,000	
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	就職困難者8人に訓練手当を支給することで、訓練施設の卒業生4人のうち2人が就職できた。(卒業していない4人は平成26年度訓練終了予定)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			訓練手当受給者数(人)	7	8	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訓練手当受給者就職率(%)	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0		概ね達成	(就職者) 2人/ (就職手当受給者のうち昨年度卒業生) 4人
		実績値	60.0	66.7	50.0				
		達成率	109.1%	121.3%	90.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・自動車免許取得訓練を民間自動車教習所に委託	23年度	25年度	総コスト/ 訓練手当受給者数 (H23:7人、H25:8人)
			1,677	1,209	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	就職困難者の就職を促進するため、引き続き職業訓練の受講支援を行う必要があるため
改善計画等			

事業名	高齢者雇用就業対策事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の多様な就業ニーズや社会活動参加ニーズが増加することが見込まれるため、多様化する高齢者の就業ニーズへの対応が求められている。
	意図	就業機会の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
高齢者雇用就業対策事業費補助	(公社)シルバー人材センター連合会が実施する普及啓発活動やセンター設置拡大事業、高齢者生活支援等に要する経費の一部を助成	直接補助	(公社)シルバー人材センター連合会	総コスト	11,828	11,730	11,777	11,800
				事業費	8,828	8,730	8,777	8,800
				うち一般財源	8,828	8,730	8,777	8,800
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	(公社)シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センター事業の普及啓発に努めた結果、県内シルバー人材センターの就業率は81.9%(H26.4時点)となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			リーダー養成研修会の開催(回)		4				
			高齢者生活支援講習の開催(回)			8			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	会員の就業率(%)	目標値	81.7	81.7	81.9	82.5		達成	就業実人員/会員数(4,391/5,362)
		実績値	81.3	82.5	81.9				
		達成率	99.5%	101.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、県はシルバー人材センターを育成するなど、高齢者の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・業務を精査したことにより、補助対象経費を見直し	23年度	25年度	総コスト/ 就業延人数
			27 円/人	28 円/人	(H23:443,623人、H25:428,822人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、高齢者の多様な就業ニーズに応え、就業支援を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> センター会員の育成を支援し、多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保 客観的な全国データとの比較により事業成果を検証 		

事業名	技能検定及び技能向上対策費	事業期間	昭和 35 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	技能労働者	現状・課題	若者の技能離れや熟練技能者の退職等により、これまで培ってきたものづくり技能の伝承が困難になりつつある。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県職業能力開発協会費補助	職業能力開発協会が実施する技能検定(実施職種数57職種)や職業訓練等に要する経費の一部を助成	直接補助	大分県職業能力開発協会	総コスト	50,321	49,606	44,559	44,368
大分職業訓練センターの管理運営	職業訓練センターの管理運営を委託 委託先：大分県職業能力開発協会	一部委託	県	事業費	45,321	44,606	39,559	39,368
大分県技能祭負担金	技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催 (11月開催、2,500人來場)	直接実施	県	うち一般財源	22,818	19,242	19,895	20,405
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	57種の技能検定試験や職業訓練等を実施することにより、技能労働者の技能水準の向上を図るとともに、大分県技能祭を開催するなどして技能尊重気運の醸成を図った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							技能検定試験受検者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度
							職業訓練センター利用者数(人)		2,689	2,499		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	技能検定試験合格者数(人)	目標値	1,700	1,800	1,800	1,700		達成不十分	合格率は微増傾向にあるが、少子化や産業構造の変化等の影響により、前年度と比べ受検者数の落ち込みが見られるため。			
		実績値	1,709	1,648	1,586							
		達成率	100.5%	91.6%	88.1%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	職業能力開発促進法第4条第2項により、県には地域の实情に応じて事業主等の行う職業訓練等に対して必要な援助を行うとともに、技能検定の円滑な実施等に努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・職業訓練センターの管理運営を大分県職業能力開発協会に委託して実施 ・大分県技能祭を大分県職業能力開発協会、大分県技能士会連合会と共催	23年度 29 千円/人	25年度 28 千円/人 総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の技能検定合格者数が減少傾向にあり、引き続き技能水準の向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者を企業や高等学校に派遣し実技指導を行う事業の普及・啓発 技能検定の一部職種について、受検機会を年1回から年2回に増やすなど、受検機会を拡大 		

事業名	ものづくり育成推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生及び小学生	現状・課題	労働力人口が減少していく中、ものづくり産業を支える人材を育成・確保するため、高校生等の育成が課題となっている。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ものづくり体験教室開催事業費補助 溶接競技大会の開催	大分県技能士会連合会が実施する小学生対象の「ものづくり体験教室」の開催経費の一部を補助(15校847人参加) 溶接技術の向上と技能者の育成を図るため、高校生を対象とする溶接競技大会を開催	直接補助	(一社)大分県技能士会連合会	総コスト	3,568	3,456	3,444	4,244
		直接実施	県	事業費	2,568	2,456	2,444	3,244
高等学校3級技能士育成事業	3級技能士資格の取得を促進するため、職業系高校へ熟練技能者を派遣して実技指導を実施(5校44人参加) 委託先：(一社)大分県技能士会連合会	全部委託	県	うち一般財源	2,568	2,456	2,444	3,244
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ものづくりを体験する機会が少なくなった小学生の「ものづくり」に対する関心を高めることができ、また溶接競技大会の開催や熟練技能士による技術指導により、次代を担うものづくり人材の育成が進むとともに、これらの取組を通じて県民の技能に対する関心を高めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			ものづくり体験教室実施校数(校)		18	15			
			溶接競技大会参加校数(校)		8	9			
			実技指導実施校数(校)		5	5			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	技能検定試験合格者数(人)	目標値	1,700	1,800	1,800	1,700			合格率は微増傾向にあるが、少子化や産業構造の変化等の影響により、前年度と比べ受検者数の落ち込みが見られるため。
		実績値	1,709	1,648	1,586			達成不十分	
		達成率	100.5%	91.6%	88.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の小学生や高校生と熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・高等学校3級技能士育成事業を大分県技能士会連合会に委託して実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2	2	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の技能検定合格者数が減少傾向にあり、引き続き高校生の技能水準の向上等を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者を企業や高等学校に派遣し実技指導を行う事業の普及・啓発 技能検定の一部職種について、受検機会を年1回から年2回に増やすなど、受検機会を拡大 		